

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

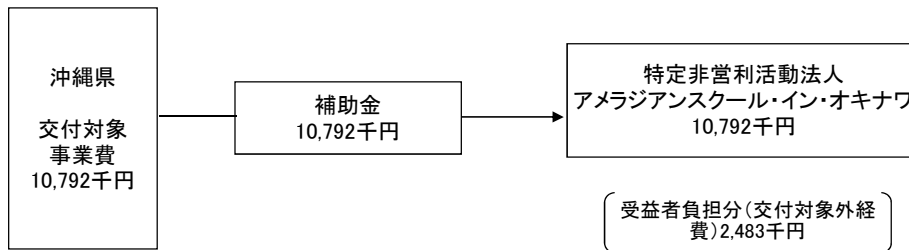
事業番号・事業名	54 国際児支援体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-ア				
担当部課名	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の促進 Ⅲ-4	
事業内容	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリジアンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,792		10,792		10,792
		(b) 予算現額	10,792		10,792		10,792
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	10,792	0	10,792	0	10,792
	B. 執行済額		10,792		10,792		10,792
	うち交付金充当額		8,633		8,633		8,633
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		予算額は全て補助金により執行しており、執行率100%だった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新たなカリキュラムを設定し、カウンセリングは必要とする児童・生徒に月4回、進路指導は中学校課程の生徒に月4回実施する。		目標	4回/月	4回/月	4回/月	
			実績	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	カウンセリング 2回/月 進路指導 2回/月	
	教務スタッフの資質向上のため、2名が年間1回、県外への研修出張を行う。		目標	2回/年	2回/年	2回/年	
		実績	県外研修 2回 講師招聘 0回	県外研修 2回 講師招聘 0回	県外研修 2回 講師招聘 0回		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 進路指導の実施等により、中学3年生5名全員が沖縄県立高校へ進学した 年度途中で9名の生徒が、アメリジアンスクールから公立学校及び英語教育を行う教育施設に移動した。 県外の研修及び教育学会大会への参加により、教務スタッフの資質向上に努めた 上記3点から、平成30年度の活動目標は概ね達成できた 【カウンセリング及び進路指導】目標は月に4回に対して実績は月に計4回なので達成率100% 【県外研修及び講師招聘】目標は年に2回に対して実績は年に計2回なので達成率100%					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	学籍校等へ復学等する高学年児童・生徒の割合		目標	-	-	11%	-
			実績	-	-	21.7%	-
	高校等へ進学する生徒の割合		目標	-	-	100.0%	-
			実績	-	-	100.0%	-
【参考 H29以前の成果目標】学籍校等へ異動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合		目標	-	40%	40%	-	-
		実績	-	16.3%	33.3%	-	-
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降の成果目標数値を移動者と進学者に分けた。学籍校等へ異動する児童・生徒の割合を11%、高校等へ進学する生徒の割合を100%と設定した。 平成30年度は、学籍校等への異動が21.7%となり、目標の11%を上回った。高校等への進学も100%であり、目標を達成している。 学籍校へ移動する高学年児童・生徒の割合向上を図るため、カウンセリング及び進路指導の施回数を見直しを検討するとともに、教務スタッフの研修に取り組む。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)」では、沖縄県は、母国語を英語とする日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数の割合が他県の約5倍である。(全国平均15人、沖縄県73人)</p> <p>②①の要因の1つとして、本県は広大な米軍基地の影響があり、米国人との国際結婚が多く(全国16.6%、沖縄県82.1%:厚生労働省「平成25年度人口動態統計」)、必然的に英語を母国語とする子の割合が高いことが考えられる。</p> <p>③アメリジャンスクールの生徒は、高学年になるまでに多くの子どもが本来の学籍がある小中学校に移動する。一方で、高学年までスクールに通い続ける子どもには、深刻な言葉の壁に直面していたり、いじめから逃れて安心できる場所を必要としていたり、特に困難な事例、きめ細やかな指導を必要とする事例が多い。</p> <p>④同スクールが実施する事業に助成を行うことによって、言語の問題から義務教育を受けられない子を持つ女性の負担を軽減させる側面を持っており、男女共同参画の視点から、県として支援の必要性がある。</p>	<p>毎年度、進級や転入により事業の対象となる児童・生徒数に変動があるため、目標の達成率に変動がみられるが、アメリジャンの児童・生徒が在籍校へ円滑に復学または進学できるよう、カウンセリング及び進路指導の施回数の見直しを検討するとともに、研修等により教務スタッフのノウハウの向上、蓄積に取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・明確な目標を持った指導体制の中、児童生徒たちにおける学籍校への移動、及び県立高校等への進学促進の支援を行う。</p> <p>・事業を通して、アメリジャンの児童・生徒等を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウが蓄積されることによって、将来的にはスクールが自立できるような採算性のある運営体制への移行を目指す。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,275	10,792	8,633	2,159	0	0	2,483



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受益者である特定非営利活動法人アメリジャンスクール・イン・オキナワは総事業費の約1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	